

鉄道の計画運休時のテレワーク活用について

令和2年 総務省経営者向け働き方改革セミナー

国土交通省鉄道局

令和2年2月5日

計画運休等に関する社会的理解の醸成について

- 台風第15号において、運転再開時に、多くの利用者が一気に駅に集中する一方、鉄道事業者の輸送力には限界があることから、駅での入場規制等の混乱が発生した。
- テレワークや時差出勤等、利用者側が輸送需要を分散する取組の必要性について広く認識された。

東京新聞ウェブサイト
令和元年9月10日

読売新聞 令和元年9月10日朝刊

朝日新聞 令和元年9月10日朝刊

台風回避 模索の途中



JR津田沼駅における入場規制

テレワーク推奨

台風などの災害時、鉄道の計画運休は定着しつつある。企業もそんなときの働き方を模索している。

9日、テレワークを推奨。自社アプリで9日前から社員に促し、9日朝には平野洋一社長が「テレワークのお願い」を改めて社員に伝えた。東京都品川区のオアシスに出勤したのは約1割の人ほどだった。同社は東日本震災をきっかけにテレワークを進めてきた。平野社長は「日頃から

社会全体で共有を
網島均・日本大教授（鉄道工学）の話「前日の周知は適切なタイミングだったが、当日も運行の見通しや復旧状況を頻繁に発信することが求められる。利用者側も小まめな情報収集が欠かせない。ただ、鉄道会社と利用者の努力にも限界はある。企業が無理に出社させないなど、社会全体で混乱を避ける考えを共有することが重要だ」

使っているので、混乱なくテレワークをしてくれた。火力発電設備などを手がける三菱日立パワーシステムズでは、茨城県日立市にある日立工場が9日前の操業を休止した。J東日本の計画運休の発表を受け、8日夜までに休止決定を従業員に通知した。

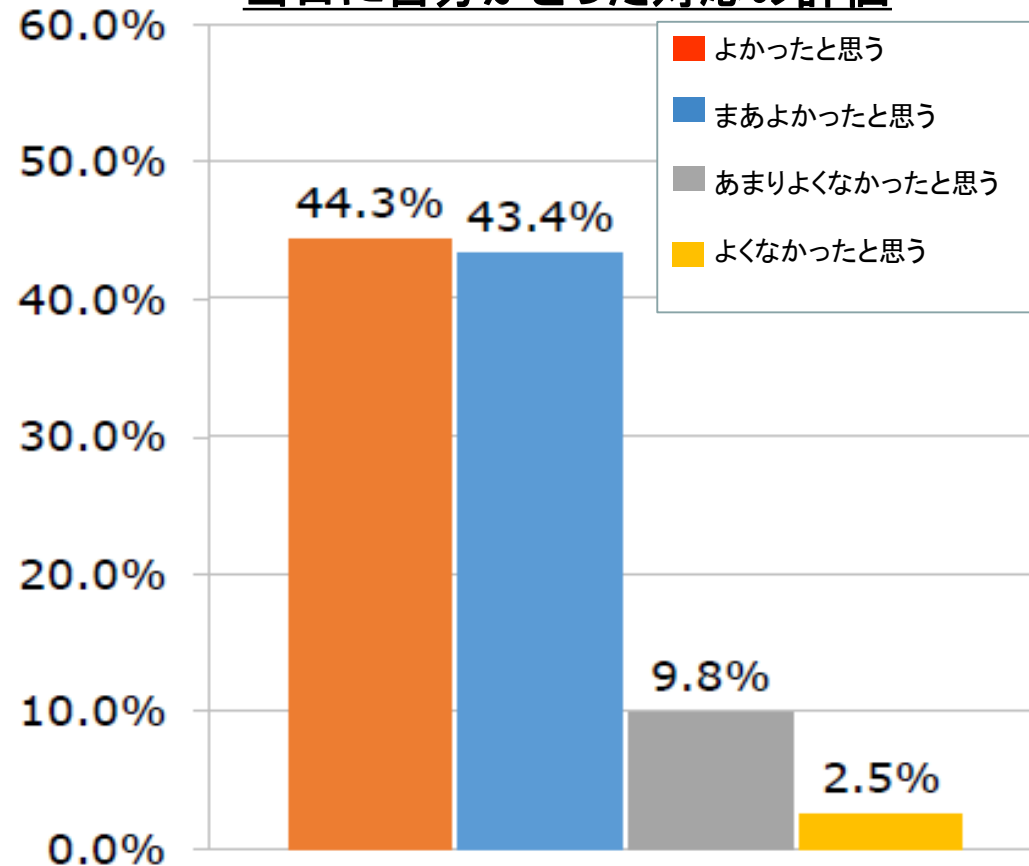
運休時の出勤ルール検討を
東京大学大学院の広井悠

准教授（都市防災）は、今回の計画運休について評価する一方で、「再開直後に慌てて出勤しなければいけない人がどれほどいたのか。国や企業も含めて計画運休時の出勤について議論し、ルールの事前検討や、適ましい姿を養っておくことが、鉄道会社や安全確認の時間を余分に与えるなどの工夫が、さあ余地がある。こうしたことをあらかじめ認められる社会も必要だと話した。

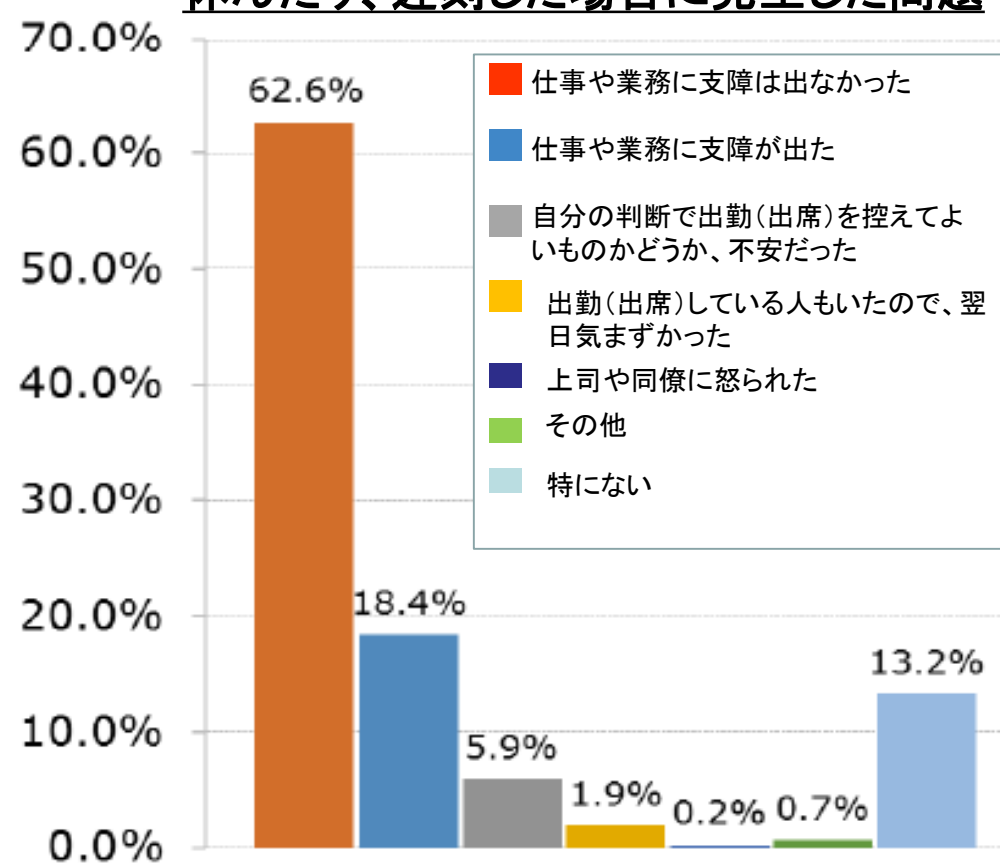
(県立広島大学、東京大学「令和元年台風15号における計画運休に関する調査」(令和元年10月10日)プレス発表資料より作成)

- 計画運休の実施に伴い、当日の自分の対応は9割程度が「よかった」と自己評価している。
- 会社を休んだり、出勤を遅らせた人の中で、仕事や業務に支障が出た人はわずか18.4%であった。

当日に自分がとった対応の評価



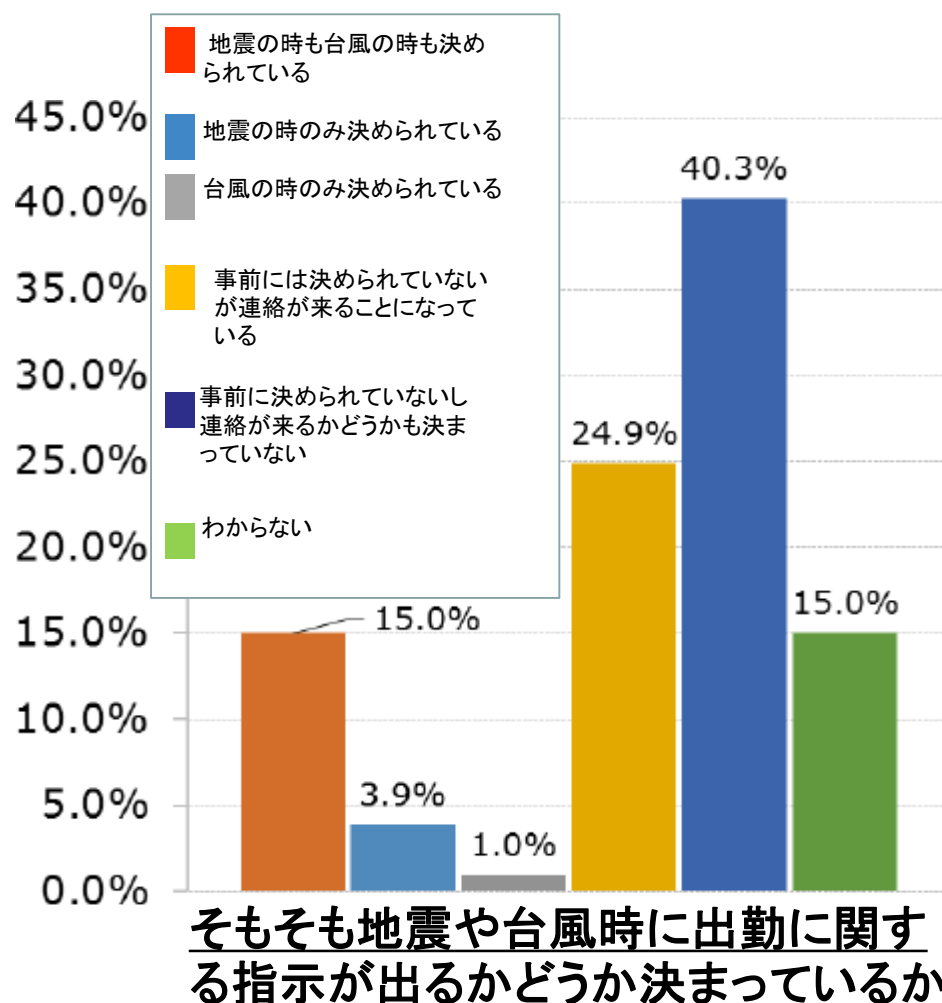
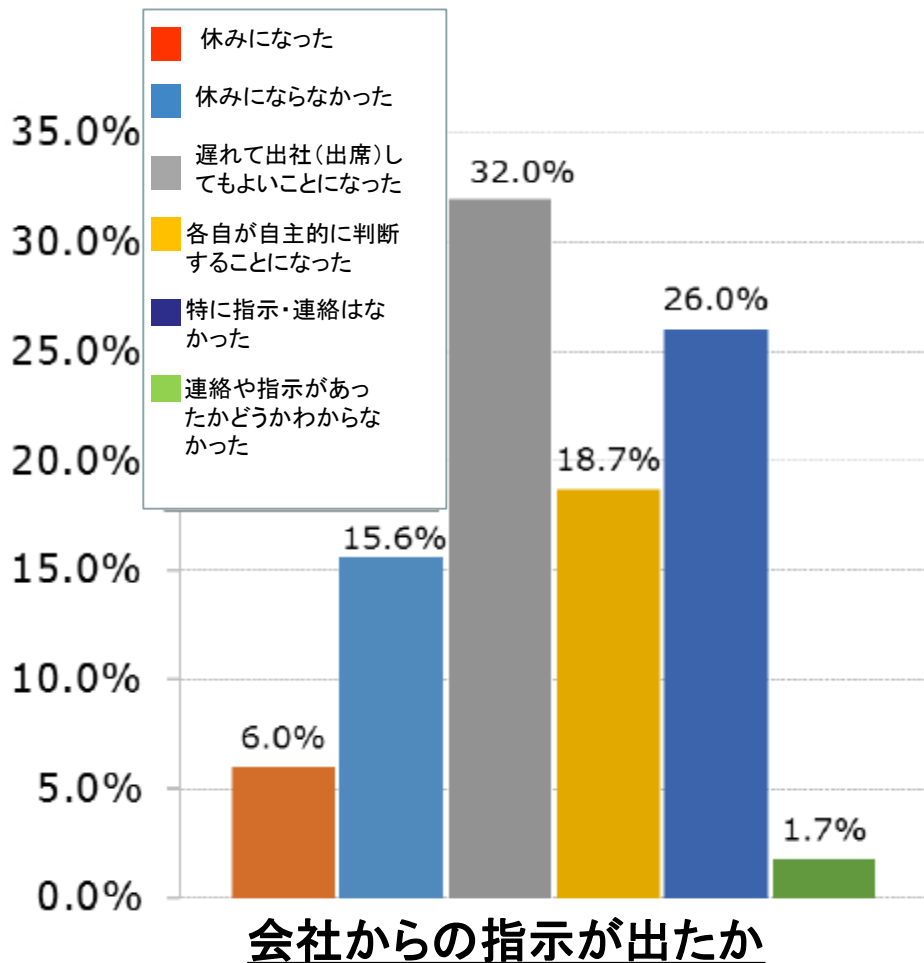
休んだり、遅刻した場合に発生した問題



出勤した理由と遅れていった理由、休んだ理由

出勤の判断理由としては、日常的な業務が出来るかどうかの見込みや、自宅や家族に心配はあるかどうかに加え、会社と連絡が取れたかどうか、指示が出たかどうかも大きな理由となった。一方で、勤務先に行こうとしたがたどり着けなかった人もいた。

- 計画運休の実施をうけ、7割以上に何らかの指示・連絡があった。しかしながら2割弱が「各自が自主的に判断」という指示であった。
- 通勤先で台風や地震の際に通勤するかしないかに関するルールが「事前に決められていないし、連絡が来るかどうかは決まっていない」という回答が40.3%と一番多かった。



東京新聞
令和元年12月22日(日)朝刊 12面

企業努力で混乱回避も



2 台風15号 計画運休



山手線などで遅延や運転見合わせが相次ぎ混雑するJR新宿駅=9月9日午前10時7分、新宿区で

「中央線の快速は倒木の
ため、運転を見合わせてい
ます」。台風15号による雨
と強風が収まった九月九日
午前八時すぎ、JR新宿駅
では駅員のアナウンスが繰
り返し流れた。
「八時ごろには運転が始
まると思ってたが...」。
月曜のこの日、横浜市内の
職場に向かう男性会社員は
困惑気味に話した。杉並区
の自宅から新宿駅まで来た

た。
J R東日本は前日夕、
「首都圏で始発から午前八
時ごろまで運転を見合わせ

る」と発表したが、強風が
収まるのが見通しより遅か
った。線路の点検開始もず
れ込み、倒木もあった。山

手線の再開は午前十時ごろ
になり、新宿駅や他の駅は
人であふれた。
J R東の広報担当者は
「運休予定を公表する際
は、再開までさらに時間を
要する可能性がある」と説
明していたが、うまく伝わ
らなかつたかもしれない」と
話す。

「通勤が難しくても、職
場の暗黙のルールで出勤し
なければいけない」という
考え方は危険だ。交通機関
の再開後の混雑に拍車をか
ける可能性もある。計画運
休がスムーズにいくために
は、鉄道事業者だけでなく
、企業などの協力も求め
られているといえるのだら
う。(松尾博史)

計画運休がスムーズにい
くためには、企業努力も必
要だろう。台風15号が接近
した際、青森製紙メーカー
「リコー」は前日夜、都内
や神奈川県で勤務する従業
員約一人に「午前中は自
宅待機するように」とメー
ルなどで通知。混乱を回避
した。
同社は働き方改革の一環
として、自宅などの仕事
を認めている。そのためパ
ソコンを持ち帰っていた従
業員が多く、業務上の混乱
もなかったという。

1. 運用ルール(社内規定)

- ・台風発生時等の対応マニュアルを2014年に作成。
- ・従業員の出社時の安全リスクを第一に考え、台風の規模、進路及び交通機関への影響等により、出社パターン(判断基準による)を決定。
- ・従業員(各拠点)への周知は、事前に(早期退社:当日12時から/翌日出社:前日12時から)に実施。

2. 従業員への連絡用ツール

災害時の従業員への連絡用ツールを活用し、情報を配信(館内放送、社内通達、災害時メッセージボード等)。

3. 従業員からの評価

- ・交通混雑を回避した時間帯で出社できるのはとても良い。
- ・働き方改革の一環でリモートワーク(テレワーク)が拡充されているため、自然災害時は、当日、午前、午後からでも在宅勤務に切り替えることもできるので助かる。

- 運転再開に関しては、被害状況によっては運転再開に時間を要する場合があったり、運転再開後の輸送力に限界がある等の鉄道運行に関する事情があります。
- 利用者側による輸送需要の抑制のためには、時差通勤やテレワーク等の取組も重要です。
- また、災害時における従業員の安全・安心やBCP(業務継続)の観点からも、時差通勤やテレワーク等の活用を含めた社内ルールをあらかじめ設定するなど、ご理解とご協力をお願いいたします。